

所管事務調査報告書

御代田町に適した
ゼロカーボンへの取り組みについて

令和5年10月～令和7年5月

御代田町議会 町民建設経済常任委員会

目次

・はじめに	3 p
・調査項目選定の経緯	4 p
・調査の経緯 (Step 1)	5 p ~ 10 p
・調査の経緯 (Step 2)	10 p ~ 23 p
・現状と課題	24 p
・総括	25 p

◆はじめに

常任委員会は、その部門に属する事務に関して調査を行う権限を有している。

所管事務調査は町から提案された予算案や条例案などの議案を審査するのとは異なり、常任委員会が自主的にテーマを設定し、調査を行うものである。

本委員会では、令和5年10月から令和7年4月にかけて、「再生可能エネルギー」の調査を経て「御代田町ゼロカーボンへの取り組みについて」所管事務調査を行った。

調査委員

委員長	黒岩 旭
副委員長	茂木 重幸
委員	五味 高明
委員	小井土 哲雄
委員	内堀 喜代志
委員	森泉 謙夫
委員	内堀 綾子

◆調査項目選定の経緯

Step1

御代田町の現状より町民建設経済常任委員会所管部門にて議員の知識向上させることを目的にテーマ選定を行う。

各議員より提案を受け委員会にて議論を行い、テーマ選定段階に再生可能エネルギーの活用、取り組みについて、現状を調査したいとの意見があり、事前調査のため視察を行うことになった。

Step2

Step1の行政視察の終え、脱炭素・ゼロカーボンの意識が高まり、地球温暖化や気候変動に関心を持ち関連するテーマの選定を行う。

委員会にて議論の末、ゼロカーボンについて理解を深め、ゼロカーボンに取り組むことで、地球環境問題の解決につなげ、豊かな地球を未来に残すために私たちができること、御代田町に適した取り組みを議員間討議や行政視察で調査を進め模索するとともに、各議員の知識の向上を図り、それぞれの立場で生かしていくことを目的にテーマ選定を行った。

◆調査の経緯【Step1】

◇令和5年10月19日（第1回）

議員間討議 [調査項目の選定]

各議員から調査項目について自由に提案してもらい議論を行い、次の5項目がテーマの候補として絞られた。

- ① 東原西軽井沢線、駅前の再開発や立地適正化計画について
- ② 今後のまちづくりのためにコンパクトシティ的な開発について
- ③ SDG's や景観について
- ④ 保育園の働く環境や待遇改善について
- ⑤ 再生可能エネルギーについて

次回の委員会で調査項目について再度討議を行う。

◇令和5年11月13日（第2回）

議員間討議 [調査項目の再選定]

絞られた5項目について討論を行った。

それぞれの案には現在御代田町が抱える課題として調査項目に値するものであり、この短期間で絞り込みまで進めることが困難であった。

その中でも「再生可能エネルギーについて」は議員全員が興味のある項目であり、テーマ選定するあたり事前調査（視察研修）を行うことになった。

調査の目的地

- テレビでも紹介され、小型風力発電試験機の開発に取り組む、株式会社グローバルエナジー浜松研究所。
- 脱炭素先行地域選定地域から水力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所を有する自治体。

今回の協議内容をもとに、視察日程と視察先の選定を委員長・事務局で進めることに同意をいただき、次回の委員会で報告する。

◇令和6年1月18日（第3回）

議員間討議 [行政視察日程について]

視察テーマ、視察日程、視察先の選定理由について説明し、協議を行い、以下内容で決まった。

テーマ：再生可能エネルギーについて

視察先：令和6年1月24日 山梨県甲斐市バイオマス発電所

令和6年1月25日 静岡県浜松市

(株) グローバルエナジー研究所



次回は行政視察研修。

◇令和6年1月24日～25日

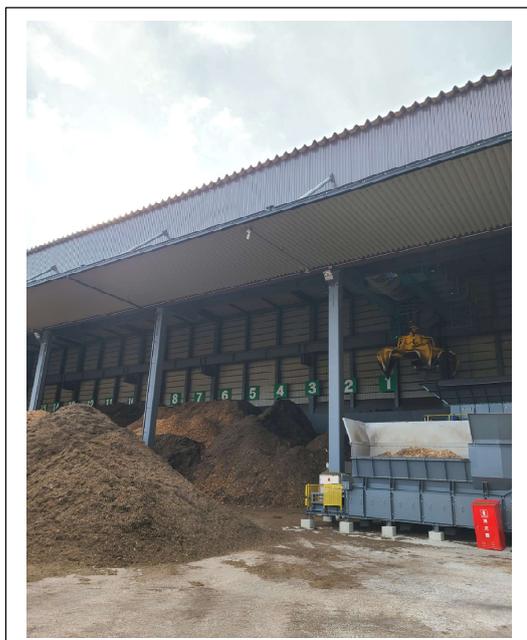
行政視察 [甲斐市と浜松市 (株) グローバルエネルギー]

▶令和6年1月24日 山梨県甲斐市 バイオマス発電所

甲斐市は脱炭素先行地域にいち早く、選定され、ブドウ選定枝や、林地残木などを、利用したバイオマス発電による脱炭素化の取り組み。

廃棄物の減少や再利用に貢献する地域資源循環モデルとなる活動を進めている甲斐市バイオマス産業都市構想について説明を受けた。

残木粉碎・前処理棟



バイオマス発電設備

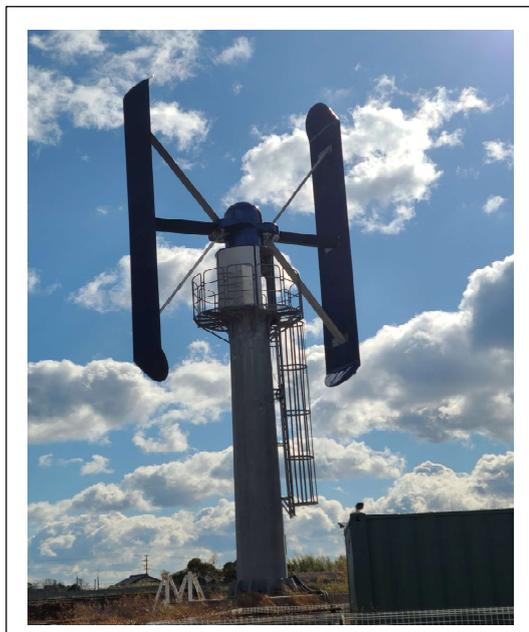


▶令和6年1月25日 静岡県浜松市 (株) グローバルエネルギー研究所

株式会社グローバルエネルギー様では、風力エネルギーを資源とした風力発電機にて、小型で微風でも効率良く回転する風車（羽根）を追求する取り組みに大変興味深いものがあり、今後、普及させる取り組みも合わせ事業内容について説明を受けた。

その後、研究所から場所を移動し、数基試験運転している、風力発電試験所にて試験内容の説明を受けた。

小型風力発電設備



効率よく回転する羽根の開発



◇令和6年2月8日（第4回）

議員間討議 [行政視察の感想・まとめ]

○水力発電所をふるさと大橋の水路、湯川で水力発電が可能な発電機があるのか興味あったが、水力発電の現物は視察できなかった。また、価格も公表されず残念だったが、今後も継続して情報収集していきたい。

バイオマス発電については、森林木は多くあるが、切り出す部分を誰が行うのかという問題もある。

55億円かけて2万何千世帯の電力を供給する計画には感心した。

○多くの民間業者がバイオマスに参入している。視察先と同じ様に民間の話を聞くことも大事である。

一方で、古木になると二酸化炭素吸収能力が減っていくと話したが、財産組合の森林の間伐材もあるので、民間業者のノウハウを聞ければ行政に提案できる部分もあるのではないかな。

○バイオマス発電と風力発電を視察して所管事務調査のテーマとして考えていたが、グローバルエネルギーは実験段階で、考えていたよりも実用化までいっていなかったこと。視察した実験場の発電機の羽は劣化しているものが多く、羽根の素材選定など実用化には、まだまだ時間が必要であった。

バイオマス発電も民間の協力がないと行政だけでは難しく、現段階では御代田町での導入を考えるにはハードルが高すぎる。

○木質バイオマス発電は、以前栄村と松本市のエアウォーターを視察したが今回視察したところは規模が大きい。塩尻で長野県と塩尻市と征矢野建材が共同で、材木を切り出してバイオマス発電を行う計画だったが、征矢野建材が民事再生となり運営できなかった例もある。

風力発電は試験場を視察して可能性を感じたが、社長の話は、それ以上に面白かった、発想が大事で、常識が常識でないような考え方も勉強になった。

○バイオマス発電所は50億円で20年償却ということだが、材料の長期供給計画がなく、今後の運営の難しさを感じた。

風力発電機の価格の話がなかったが、試験場を視察した際、強い風が常に吹けば風車一基で3軒分の電力をまかなえるという話だった。残念ながら、御代田町では常に風が吹かないので実用化は難しいと感じた。

ともに課題はあるが大変勉強になった視察であった。

【視察研修のまとめ】

バイオマス発電については、地域資源の木材を継続して確保していく事が、課題である、小型風力発電については常時、風が吹く場所への設置する事が課題である。

費用対効果を考えると、太陽光・風力・バイオマス発電など、再生可能エネルギーの供給率は、電源別発電電力量全体の13%程度で化石燃料から移行させるにはまだまだ課題が沢山あることを視察研修から学習した。

バイオマス発電の視察



小型風力発電の視察



◆調査の経緯【Step 2】

令和6年4月11日（第5回）

議員間討議 [調査項目の選定]

令和6年2月8日の行政視察の結果を踏まえ、改めて各委員から調査項目について、あらためて自由に提案してもらい議論を行い、テーマ候補は以下の5案となった。

- ① 御代田町に適したゼロカーボンへの取り組みについて
- ② 耐震化について
- ③ 野生鳥獣による被害について
- ④ 公園遊具について
- ⑤ 駅前整備について

さらに議員間討論を進め「御代田町に適したゼロカーボンへの取り組み」に決まった。

次回の委員会で進め方について協議する。

◇令和6年5月9日（第6回）

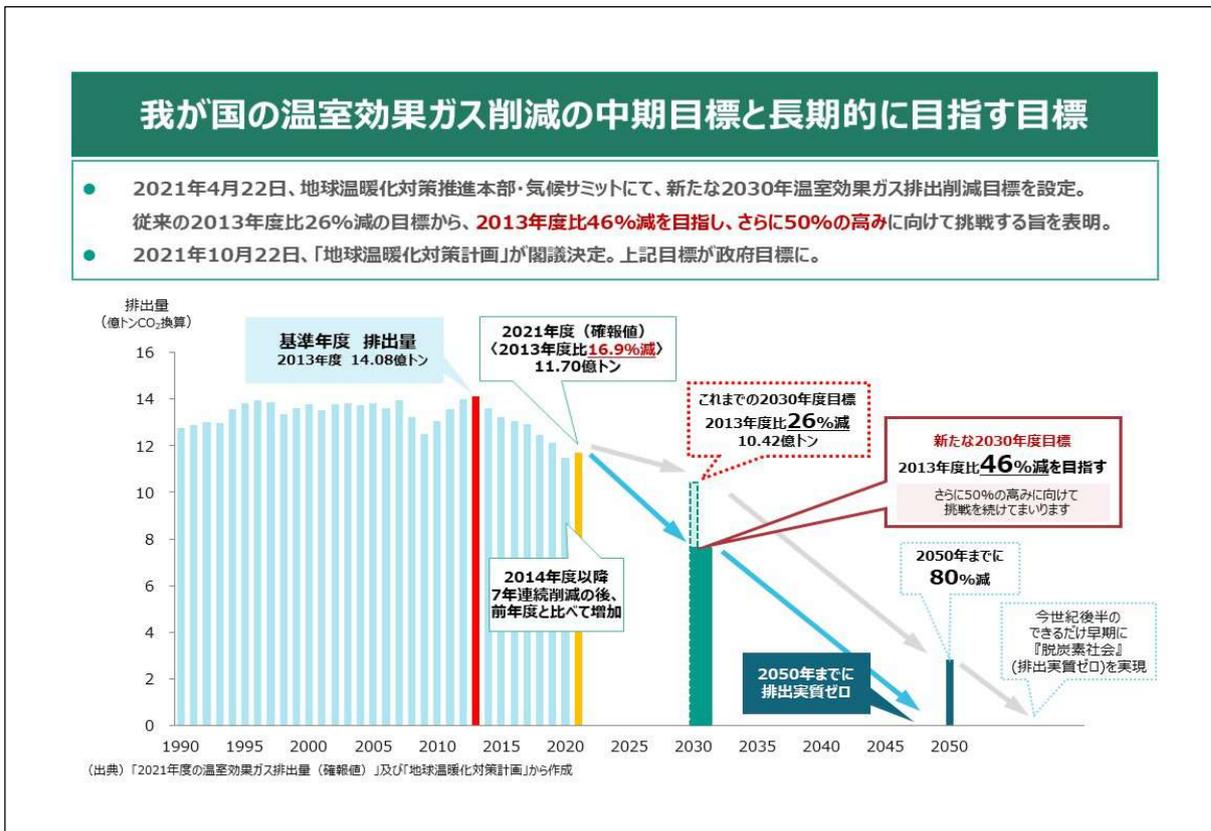
議員間討議 [調査の進め方]

▶テーマ：御代田町に適したゼロカーボンへの取り組み

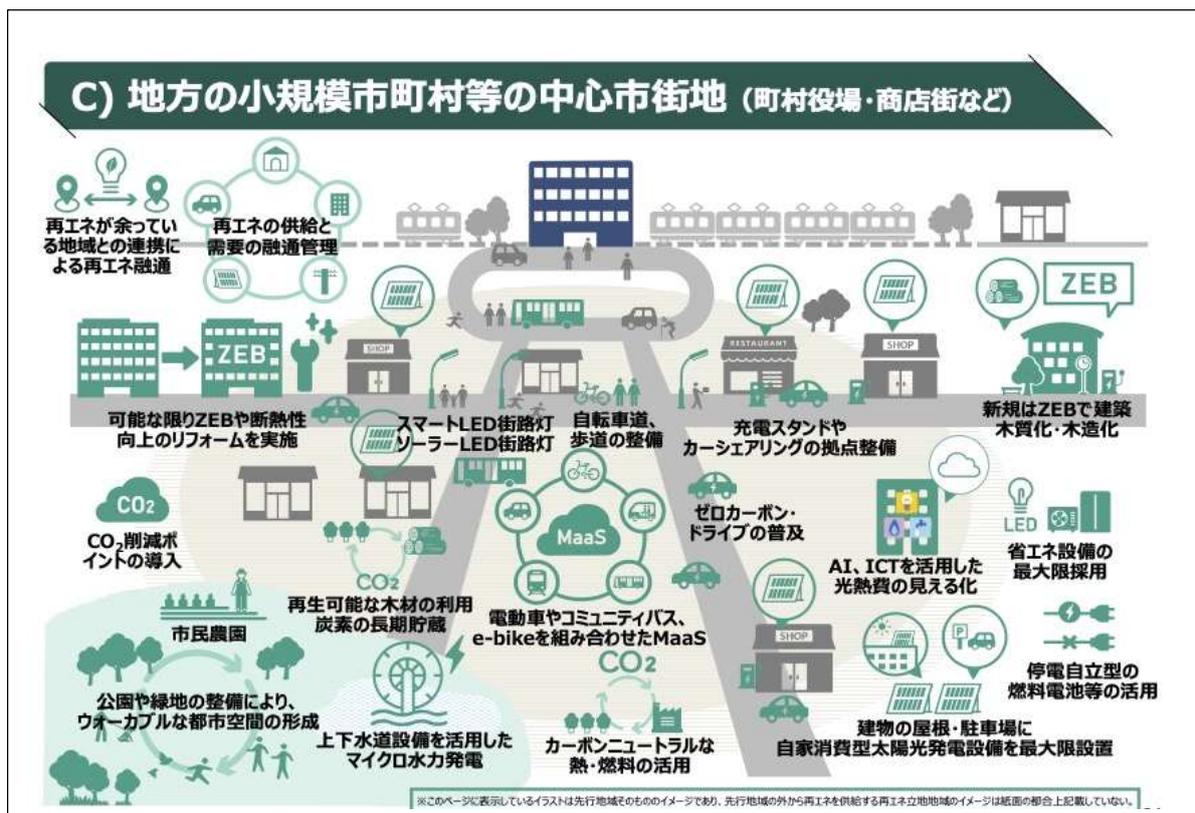
▶進め方：2021年「地球温暖化対策計画」2050年までに排出実質ゼロを目指し、脱炭素への取り組みについて各行政地域を調査し、議員間討議で学び、議員個人の知識を向上させるとともに当町に適する施策を考えていく。

- 1) 町の取組み状況を把握する。
- 2) 地方の小規模地域の脱炭素地域づくりから取組み例を学ぶ。
- 3) 脱炭素先行地域選定地域を調査し知識向上を図る。
- 4) 行政視察で学びを深める。

資料1：温室効果ガス削減目標



資料 2 : 脱炭素地域づくり



◇令和6年6月13日(第7回)

御代田町の取組み現状調査 [町民課環境衛生係]

御代田町における、ゼロカーボン推進に向けた現状の取り組みについて担当課より説明を受けた。

▶現状の取り組み

- (1) 御代田町新エネルギー導入奨励金
- (2) 住宅断熱性能向上リフォーム補助金制度
- (3) 公共施設への再生可能エネルギー導入
- (4) 省エネ関連の取り組み
- (5) その他の取り組み
 - ①可燃ごみ排出量削減の取り組み
 - ②ペットボトルの「ボトル to ボトル」水平リサイクル
 - ③地方公共団体実行計画の策定

▶今後の取り組み

(1)戸建てソーラーパネルと蓄電池セットでの普及促進

(再生可能エネルギーの割合拡大、防災対策、FI から自家消費へシフト)

(2)高断熱住宅普及促進

(住宅断熱性能向上リフォーム、地球温暖化防止対策設備導入)

次回の委員会で町の今後の取り組みについて討議し、脱炭素先行地域選定地域を調査し知識向上を図るとともに行政視察先の選定を行う。

◇令和6年7月11日(第8回)

議員間討議 [脱炭素先行地域の取り組み調査]

脱炭素先行地域の取り組み調査

① 戸建てソーラーパネルと蓄電池セットでの普及促進

さいたま市：スマートホーム・コミュニティの取組み。

再生可能エネルギーの導入、エネルギーの地産地消、電線・通信網の地中化、高断熱・高気密住宅、防災体制強化エネルギーセキュリティ。

② 高断熱住宅普及促進

仙台市：独自の断熱等評価基準「ぬく杜」を定め、促進協議会の設置普及促進の取組み。

健康的で快適な生活環境を確保する温室効果ガス削減に資する高断熱住宅の普及を目指すための、仙台市高断熱住宅普及促進協議会を設置している。情報発信の手法及び普及活動。

③ 情報発信の手法と普及啓発活動

入間市：「SDG's 未来都市入間市 人も地球も健康に！

みんなでゼロカーボン実現へ」の取り組み。

スマートフォンアプリ「SPOBY(スポビー)」の活用や「デコ活」DXによるゼロカーボンシティの推進、4コマ漫画コンクール活動などの普及啓発活動。

その他、藤沢市、横浜市、新潟市、静岡市など調査実施。

次回の委員会で、今回の取り組み調査結果より、視察先の選定と日程について、各行政受け入れ状況確認して決めていく。

◇令和6年8月8日（第9回）

議員間討議 [視察先と日程について]

視察受け入れ先との調整により以下で進めることを提案し協議した。

▶視察先

埼玉県さいたま市：スマートホーム・コミュニティの取組み。

埼玉県入間市：「SDG's 未来都市入間市 人も地球も健康に！

みんなでゼロカーボン実現へ」の取り組み。

▶視察日程

令和6年10月30日～31日

協議の結果、提案内容にて決定され、視察日程の詳細スケジュール作成を進める。

次回の委員会でスケジュールの提示と視察先への質問事項をまとめる。

◇令和6年10月10日（第10回）

議員間討議 [行政視察について]

① 視察研修日程表の提示

② 視察先への質問事項のまとめ。

視察研修テーマ：ゼロカーボンへの取り組み

視察先の取り組みに添った質問事項

▶埼玉県さいたま市への質問

※「さいたま市重点対策加速化事業補助金」や「さいたま市創エネ・蓄エネ設備導入補助金」といった、事業者向けの再エネ設備や蓄電池設備の普及促進事業も充実しているが、年間申請数や設備設置率などの効果。

※電線・通信線の地中化や街区内の電力を集中管理、実質再エネ100%で供給する街づくり、豪雨や地震などの自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応能力について。
他5項目。

▶埼玉県入間市への質問

*スマートフォンアプリ「SPOBY」を活用した「サステイナブルウォークいるま」や「「使わないモノは次の人へPASSTOしよう！」リユース品の回収イベント」、「脱炭素型ワークショップ ZCCG ゼロカーボンカードゲーム」など様々な手法で普及啓発活動を実施しているが、このようなイベントのアイデア出しはどのように行っているのか。

*ゼロカーボンドライブの推進として、令和5年2月より公用車のEVシェアリングを実施していますが、実績と運用して判明した課題点はあるか。

他4項目。

次回は行政視察。

◇令和6年10月30日～31日

行政視察 [入間市とさいたま市]

▶令和6年10月30日 埼玉県入間市

視察研修テーマ：ゼロカーボンへの取り組み

(SDG's 未来都市入間市 人も地球も健康に！

みんなでゼロカーボン実現へ」の取り組み)

入間市担当部門よりゼロカーボンシティの実現に向けて、地球温暖化対策実行計画や地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を中心に説明を受けた。

主たる施策

- V2Hシステム・太陽光発電システム・定置用リチウムイオン電池を設置する市民へ補助金の交付。
- EV公用車導入&シェアリング事業
- 施設屋上等に太陽光発電設備を設置し優先的にEVへ供給。
- 災害等により停電となった場合に、EVを避難所等へ派遣し、非常用電源として活用する事で地域の防災レジリエンス強化。
- 市民への広報活動として、「SPOBY（スポビー）」を導入し、「サステナブルウオークいるま」を実施するとともにデジタルサイネージの活用、メディアによる情報発信やPR活動。

屋上の太陽光発電設備



EV車シェアリング事業



▶令和6年10月31日 埼玉県さいたま市

視察研修テーマ：ゼロカーボンへの取り組み

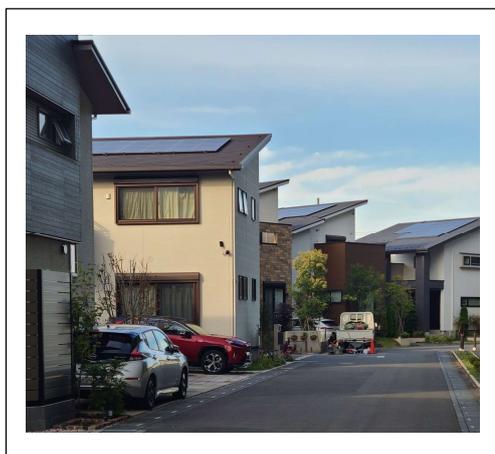
(スマートホーム・コミュニティの取組み)

さいたま市、もう一つの特徴である「浦和美園地区」、大規模な都市開発が進むエリア、令和3年度完成した第3期51区画のスマートホーム・コミュニティ街区を視察させていただき説明を受けた。

主たる施策

- 全戸太陽光発電パネルの設置、電線類地中化により景観向上と災害時の電柱倒壊のない街区、脱炭素化とエネルギーセキュリティの確保。
- 住民同士の「ご近所づきあい」が起りやすい配置、歩道・車道の分離、管理組合の組成、街区住人同士のコミュニティ醸成させるコモンスペースを確保。
- 太陽光パネルで発電した電力をすべてチャージエリアに集約し、全戸での電力使用状況に応じ最適に電力を分配する。
- チャージエリア内に電気自動車（EV）を2台導入し、平日はエネルギーマネジメントで活用するが、休日はカーシェアとして住人が利用可能とする、セントラル型創蓄電システムを導入しエネルギーの地産地消率の向上と災害時のエネルギーを確保する、レジリエンスの強化を図る。

第3期 浦和美園街区



セントラル型創蓄電システム



令和6年11月11日（第11回）

議員間討議「行政視察の感想・まとめ」

- さいたま市の美園地区を担当者に説明を受けながら視察したが景観が素晴らしかった。しかし、地方と比較すると土地が狭く、高齢化した時に子どもが戻って二世帯住宅にするには狭すぎると感じた。

- 入間市もさいたま市も財政規模が違いすぎるので御代田町と対比するにはレベルが違うという感想である。旧役場跡地も無電柱化を考えているが、民間業者が入っているので、議会の意見が反映されるかという点と難しい。モデル地区としては大変参考となった。

- 美園地区は、さいたま市のゼロカーボン推進を推進する施策中で、電気の大量消費という面からとらえて太陽光、電気自動車の方向にしたのかと思った。大規模な開発も含む施策には、有力な方々の思いがないと動かないのだと改めて思った。

- 入間市とさいたま市は御代田町と比較すると規模が違うのは分かっているが、大きな都市では、どんな施策を進めているのか勉強になった。両市とも視察し感じたのは首長が先頭になってゼロカーボンに取り組むみ、しっかり旗振りをしていく。御代田町ではどういう体制でやったらいいか難しい課題である。

- やはり首長の考えかたの問題であり、地球温暖化防止対策をしっかり進めるには専属の課専門員を雇って本気でやらないといけない。

- ゼロカーボン推進室を作って一人でも二人でも専任でやらないといけない。啓蒙の意味で宣言も必要だと思う。

○ゼロカーボンとなると、太陽光発電がメインで、その先はE V車というパターンが多い。

美園地区は特殊なケースで、今後さらに広がっていくのは難しいのではないかと。入居希望者が多いと言っているが、今後どの程度の希望者がいるかは疑問である。

御代田町でも、広報活動を町民にどう伝えるか工夫が必要である。また専任をつくる体制がつけられるかが今後の課題となる。

【視察研修のまとめ】

今回の視察先は自治体人口規模として入間市が約9倍、さいたま市は政令指定都市でもあり78倍と大きな市だった。

補助金規模や範囲的には当町で実施できるレベルではなかったが、ゼロカーボンへの取り組み、考え方は大変勉強になった。

特に、施策の内容、官民一体での協議会構成、市民への情報発信やPR活動の広報活動などを、当町の施策へ少しでも反映できることを考えたい。

また、今回視察に行った自治体はゼロカーボンへ取り組み先行地域であり、役所に専任担当をおく組織体制や、地域に合った施策の展開、自ら積極的に広報活動するなど、首長が先頭に立って進めている姿があった。

ゼロカーボンへの取り組みは、行政だけでなく町民や事業者の協力が不可欠であり、旗振り役である首長のやる気・本気度で推進計画や施策がどこまで進むかが決まるものと感じた。

次回の委員会で今後の進め方を協議する。

◇令和7年3月14日（第12回）

議員間討議 [今後の進め方]

今後の委員会活動について

▶ 4月10日

御代田町地方公共団体実行計画（地球温暖化防止計画）策定が3月末に完成し、「カーボンニュートラル推進計画」となる。

委員会で町担当課より説明してもらい意見交換を行う。

▶ 5月8日（第14回）

委員会の活動報告書（所管事務調査報告書）の確認と活動のまとめを行う。

議長・議会報告日程の確認をする。

次回の委員会で町から「カーボンニュートラル推進計画」の説明と意見交換を行う。

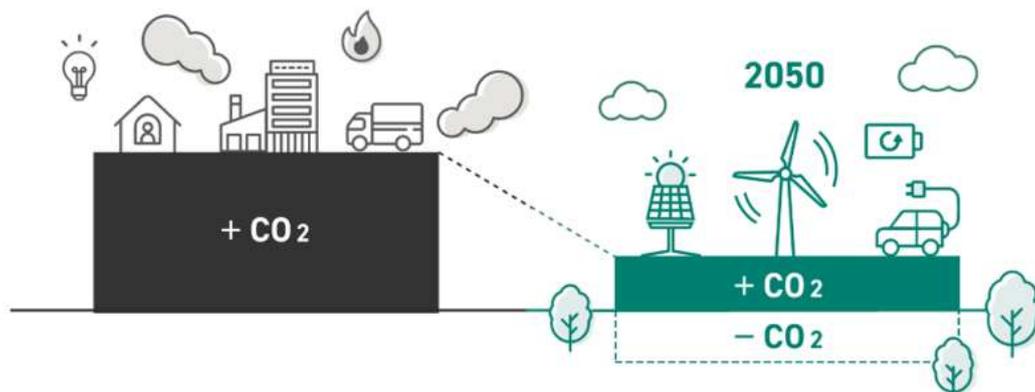
カーボンニュートラルとは

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味します

「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」※から、植林、森林管理などによる「吸収量」※を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。

※ここでの温室効果ガスの「排出量」「吸収量」とは、いずれも人為的なものを指します。

カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減 並びに 吸収作用の保全及び強化をする必要があります。



◇令和7年4月10日（第13回）

議員間討議 [「カーボンニュートラル推進計画」の説明と意見交換・まとめ]

町民課長、環境衛生係長より御代田町カーボンニュートラル推進計画の説明を受ける。（中省略）

意見交換（抜粋）

Q：重点項目4の吸収政策の森林整備の継続について詳細は。

A：吸収対策、森林整備対策の継続だが、森林が広く分布しているので定期的な整備管理が基本対策となる。

植林でCO₂の吸収を図っていくことになる。

農地は地産地消を進めて外部から野菜等を運ぶ時のCO₂を抑えていくというものになる。

Q：太陽光発電の推進はどんなことを考えているのか。

A：現在、新エネルギー奨励金があるが風力発電、小水力発電、クリーンエネルギー自動車、水素自動車を対象としている。

今後補助金の見直しを行い家庭用太陽光発電設備に対し補助金を出していく様になると思っている。

Q：太陽光発電以外の施策は考えているのか。

A：見通しはついていない。削減目標を達成するにあたって、御代田町のポテンシャルが大きいのは太陽光発電なので、戸建てや宅地分譲への補助を考えている。

Q：アンケートの基準が2013年となっているが10年以上前であり、目標年度までの方が短くなっているがこの理由は。

A：国の地球温暖化対策計画に準じている。2011年ころ原発事故があり、それが停止したことでCO₂の排出量が多くなり2013年が一番排出量が多かったため基準となっている。

Q：F I Tの買い取期間が終了する太陽光発電設備は把握しているのか。

A：今現在、設置している方がやめた場合については勘案してない。

Q：これから協議会を作るということだが、運用方法は。

A：具体的に推進体制をどうするかこれから係と詰めていく。

協議会を立ち上げて報告するにあたり実施主体は、町民、事業所、町となるが、町の中でも体制整備していかないといけない。

環境衛生係が中心になるが、政策推進課とも協議し調整し進める。

要望事項（抜粋）

○P D C Aの活用と書いてあるが、誰が旗を振るかが大事である。

すごく大変な作業なので業務を兼務しながら進めるのは難しいと思う。大きな市ではカーボンニュートラルの専門の課があり、視察したところも専門に推進する人員が8名ほどいた。

小さい御代田町ではどの様にすすめるのか、促進するという言葉だけでは絶対促進されない。各企業に1か月に1度程度は訪問し進捗を確認する体制も必要だと考える。

是非、フレッシュな考えの中でやってもらいたい。

○導入目標の3分の2が太陽光となっているが、経済産業省資源エネルギー庁でも太陽光パネルのゴミが大量に出てくる産業廃棄物問題を懸念している。今後、放置太陽光パネル、有害物質の流出拡散、最終処分場のひっ迫が問題になってくると言われている。

これから施策立案の中で産業廃棄物問題も含め、より丁寧な計画になるよう進めてほしい。

○御代田町から出されるゴミの比率も調べて、二酸化炭素の削減量を算出できているのか。

環境省が二酸化炭素の量を算出する時に、木材由来の二酸化炭素は計算しないと聞いたことがある。木材から出るものはまた木が成長することで吸収するというのが前提にあるとの理由だ。

これで算出された数字だと、木が吸収する前提で排出を考慮していないのに、さらに吸収する分を計算にいれると理屈が合わないのではないか。よく検証してほしい。

【意見交換まとめ】

各議員も約1年半の活動の中で行政視察2回行い、いくつもの脱炭素先行地域の施策を調査、学習してきた知識を生かした本日の意見交換の場となっている。今後、計画を推進していく中で、よく検証して、意見・要望を取り込み進めてもらうことを期待する。

◇令和7年5月8日（第14回）

議員間討議〔委員会活動のまとめ〕

所管事務調査報告書の内容について意見交換を行った。

●現状と課題

御代田町は地球温暖化対策として、住宅断熱性能向上リフォーム補助金制度、公共施設への再生可能エネルギー導入など個別の施策にとどまっており、全町を上げて展開していない。

国の令和5年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）に応募し、令和6年5月24日に採択され、令和6年度中に地方公共団体実行計画地域施策編、事務事業編の策定を計画し、国の指針により地方公共団体実行計画協議会を設立し、3月末に骨格ができた段階である。

今後、正式に「カーボンニュートラル推進計画」とし実行計画に移る段階になった。

しかし、CO2削減目標値は、国の指針に準ずるために高い目標値であること。再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは、太陽光発電のうち建物の屋根等へ導入の可能性のある設置容量は、全体の68.5%。風力発電については、ポテンシャルは分布しているものの風力発電に適した継続的な風がなく、低周波等の懸念があることから御代田町には適していない。そのため建物系の太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入を推進し、町を中心に、町民、事業者と連携しながら地域一体となって進める必要があること。

実行計画の推進体制づくりや予算の確保など、大変な業務量となるが、町側が計画を推進するうえでやり遂げる意思を発信することができるかが、今後の課題である。

●総括

近年、桜が咲く時期が少しずつ早まり、夏には厳しい暑さの日が増え、四季の大きな変化が見られなくなるなど、地球温暖化の影響を皆さんも実感していると思う。いま地球は“温暖化”という表現以上に暑くなっている。

このまま放置していれば、地球温暖化によって異常気象が続き気候変動が起きると、多くの地域で大雨や大型化した台風が発生しやすくなり、私たちの生活にも被害をもたらす可能性がある。自然災害が頻発すると、農作物の収穫にも影響をもたらす、農作物が育たなくなり、食料が十分に得られないことになるリスクもある。

町民建設経済常任委員会において、地球温暖化防止対策は、大変大きなテーマだったが、行政として取り組むことは何か。私たち一人ひとりができることは何か。を議員間討議や行政視察を行い知識の向上を図ってきた。

再生可能エネルギー、バイオマス発電、小型風力発電について令和6年2月に視察研修を行った。

残念ながら議員間討議の中で、御代田町の規模や環境を考慮すると推進するのは難しいとの結論となった。その後いくつかの脱炭素先行地域の取り組みを研究し、議員間討議を重ね、行政が主体となり取り組む施策や活動について、令和6年10月に視察研修を行った。

脱炭素先行地域は規模の大きい自治体が多く、そのまま御代田町で展開することは難しいが、様々な施策や進め方、アイデアを学習することが出来た。

「御代田町に適したゼロカーボンへの取り組みについて」調査活動して来たが、町側の地球温暖化防止計画、地方公共団体実行計画立案時期と重なったこともあり、本調査の成果として提言書の提出には至らなかったが、令和7年4月に御代田町の地球温暖化防止計画は「カーボンニュートラル推進計画」として策定され、町側から概要説明を受け、意見交換する場を設け、各議員から質問や意見、要望など活発な意見交換を行うことができた。

今後、推進計画を実行する中で要望を取り入れて頂けることを期待するとともに、各議員におかれましても、調査や行政視察、議員間討議を通してより高い知識を習得できたことが活動の成果である。